

学校法人東北学院 平成16年度決算報告

財務担当常任理事 関根 正行

学校法人東北学院の平成16年度の決算は、監事および公認会計士の法定監査を終え、去る五月二十七日の評議員会および理事会に報告され承認された。平成16年度の決算報告に先立ち、同年度の各部門における主たる事業について概略を説明しておきたい。大学部門では、平成16年四月に大学院法務研究科が開設されたが、授業の円滑な進行のために年次計画にしたがって各種の整備を行うと共に、入学時特待生制度や給付奨学金制度の充実を努めたこと、平成十七年四月に行われた教養学部改組に伴う教室の改修並びに地域構想学科新設に係る図書、備品等の整備を行ったこと、などである。空調設備の設置については、これまで計画に進められてきたが、平成16年度は工学部の三号館に増設した。また、情報処理センターにおけるコンピュータや視聴覚機器の更新をはじめ各種設備機器の整備充実を図るなど、時代に適した教育環境の改善に努めた。さらに、大学キャンパス整備のための基本金組入れをはじめ、補助金制度の有効活用による教育研究活動の充実などによって、質的な整備も図ることができたものと考えている。また、学生に

対する経済的支援事業として、新潟県中越地震罹災者に対する学納金の減免および入学検定料の免除をはじめとする奨学事業の充実に取り組んできた。中学・高等学校部門では、新校舎が完成し平成十七年四月より使用されているところである。教室や図書館、礼拝堂、さらには体育館、サッカー場、野球場、陸上競技場、テニスコート等、すべてが新しく設備も完備している。今後は授業や課外活動においてこれらの施設を有効に利用して大いなる成果をあげてほしいと願っている。櫛ヶ岡高等学校部門では、生徒数の増加に伴い南校舎の普通教室が不足したため、これを増設して教育環境の整備・改善を行った。授業や課外活動にも支障をきたしている。これらの問題を改善するために基本金組入れを行った。

幼稚園部門では、文部科学省の推進する子育て支援事業として、預かり保育、園庭の開放等を実施したほか、園舎内外の各所を整備し教育活動に支障のないよう努めた。さて、平成16年度決算は、計算書の通りであるが、以下消費収支計算書に基づき、その概略を説明したい。まず、帰属収入合計は一六八億一五〇〇万円、前年度決算比では2.0%の増となった。後者の大きな理由は、学生納付金と補助金が予想に反して減らなかった結果である。帰属収入合計の中で最も大きな割合を占める学生生徒納付金は約一三六億九五〇〇万円、構成比81.4%で、前年度決算比0.1%の減となった。手数料は四億八五〇〇万円、これは主として検定料収入であるが、大学と櫛ヶ岡高等学校において予算編成時の見直しにより受験者数が増加したため、対前年度決算比では6.7%の増となった。寄付金は約一億一八〇〇万円、前年度決算比で24.2%の減となったが、これは図書や備品など現物寄付金の減少によるものである。補助金は国や地方公共団体の厳しい財政状況を勘案し厳しく見込んだが約一七億九〇〇〇万円、前年度決算比において7.9%の増となった。資産運用収入は一億一〇〇〇万円、前年度決算比0.2%の増であり、前年度決算比では各部門とも資金の効率的な運用に努めた結果、60.3%の増となった。資産売却差額は国債の買い替えによる売却差額である。事業収入が算比14.7%は受託事業収入が増えたことにより、対前年度決算比25.3%の増となった。雑収入は約三億三八〇〇万円、前年度決算比2.8%の増で、対前年度決算比3.6%の増加となった。

基本金組入額は、長期的な教育研究環境の整備のための支出であり、例年帰属収入比で7%から9%前後であるが、平成16年度は46.8%と大幅に増加した。組入額も七億七五〇〇万円となった。これは土樋キャンパス隣接土地購入費、教養学部改組に伴う校舎改修工事、中学・高等学校移転用地並びに校舎等建築費と同設計監理料並びに新校舎用什器備品の支払のため例年になく大きな金額となったためである。このため、帰属収入より基本金組入を差し引いた消費収支合計は、八億九三九〇〇万円、前年度決算比2.7%の増と前年度決算比に比べ大幅に減少した。

次に消費支出であるが、この中で最大の費目は人件費であり、約九億五億二八〇〇万円、前年度決算比0.1%の減で、前年度決算比では約2.1%の増となった。帰属収入に対する割合は、ここ五年間はほぼ55%から56%を推移しており、今年度の決算においては約56.7%であった。教育研究経費は四億八億四二〇〇万円、前年度決算比3.8%の減、管理経費は二億七億六八〇〇万円、前年度決算比

14.7%の増と、主に中学高等学校の移転事業に係る経費の増加によるものである。借入金等利息は既借債務の償還により対前年度決算比9.2%の増加となっており、平成16年度の支払もすべて借入金による返済した。消費支出合計としては一七億八〇〇〇万円、前年度決算比0.9%の増となり、前年度決算比では15.1%の増であった。以上の結果、平成16年度の収支状況は、消費収支差額は中学・高等学校の移転事業を自己資金で賄ったことにより八億二億四一〇〇万円の支出超過となり、累積においては六億八億九〇〇万円の支出超過となった。しかし、この支出超過は旧中学高等学校跡地の売却により減殺されるので、次年度の決算においては大きく改善される見通しである。

皆様のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。

資金収支計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで (単位: 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,709,628,000	13,694,819,600	14,808,400
手数料収入	421,648,000	484,710,754	△ 63,062,754
寄付金収入	109,753,000	148,966,306	△ 39,213,306
補助金収入	1,715,936,000	1,790,664,694	△ 74,728,694
資産運用収入	209,987,000	210,303,230	△ 316,230
資産売却収入	0	499,935,000	△ 499,935,000
事業収入	68,002,000	77,990,489	△ 9,988,489
雑収入	387,176,000	395,892,743	△ 8,716,743
前受金収入	2,720,334,000	2,824,260,000	△ 103,926,000
その他の収入	2,704,271,000	2,703,867,002	403,998
資金収入調整勘定	△ 3,115,332,000	△ 3,129,391,179	14,059,179
前年度繰越支払資金	24,352,585,874	24,352,585,874	
収入の部合計	43,283,988,874	44,054,604,513	△ 770,615,639

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,723,614,000	9,712,763,667	10,850,333
教育研究経費支出	3,570,712,000	3,376,869,469	193,842,531
管理経費支出	2,294,839,000	2,206,445,825	88,393,175
借入金等利息支出	2,668,000	2,668,075	△ 75
借入金等返済支出	2,293,050,000	2,293,050,000	0
施設関係支出	4,412,172,000	4,307,793,861	104,378,139
設備関係支出	1,119,462,000	1,205,651,261	△ 86,189,261
資産運用支出	2,089,802,000	2,594,232,053	△ 504,430,053
その他の支出	2,174,552,000	2,131,202,747	43,349,253
資金支出調整勘定	△ 263,617,000	△ 299,287,504	35,670,504
次年度繰越支払資金	15,866,734,874	16,523,215,059	△ 656,480,185
支出の部合計	43,283,988,874	44,054,604,513	△ 770,615,639

消費収支計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで (単位: 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,709,628,000	13,694,819,600	14,808,400
手数料	421,648,000	484,710,754	△ 63,062,754
寄付金	112,166,000	218,014,004	△ 105,848,004
補助金	1,715,936,000	1,790,664,694	△ 74,728,694
資産運用収入	209,987,000	210,303,230	△ 316,230
資産売却差額	0	305,000	△ 305,000
事業収入	68,002,000	77,990,489	△ 9,988,489
雑収入	329,104,000	338,272,635	△ 9,168,635
帰属収入合計	16,566,471,000	16,815,080,406	△ 248,609,406
基本金組入額合計	△ 7,863,043,000	△ 7,875,576,517	12,533,517
消費収入の部合計	8,703,428,000	8,939,503,889	△ 236,075,889

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,538,768,000	9,528,410,614	10,357,386
教育研究経費	5,034,116,000	4,842,272,988	191,843,012
管理経費	2,413,724,000	2,768,410,966	△ 354,686,966
借入金等利息	2,668,000	2,668,075	△ 75
資産処分差額	9,377,000	13,056,051	△ 3,679,051
徴収不能引当金繰入額	26,359,000	26,359,000	0
消費支出の部合計	17,025,012,000	17,181,177,694	△ 156,165,694
当年度消費支出超過額	8,321,584,000	8,241,673,805	
前年度繰越消費収入超過額	1,371,863,275	1,371,863,275	
翌年度繰越消費支出超過額	6,949,720,725	6,869,810,530	

貸借対照表

平成17年3月31日 (単位: 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	70,480,645,392	65,389,079,782	5,091,565,610
有形固定資産	55,834,877,983	52,420,815,831	3,414,062,152
土地	11,015,856,986	8,947,236,559	2,068,620,427
建物	31,430,898,376	23,753,116,609	7,677,781,767
構築物	4,694,825,165	2,539,810,012	2,155,015,153
教育研究用機器備品	2,613,674,573	2,126,213,450	487,461,123
その他の機器備品	105,463,997	65,979,988	39,484,009
図書	5,969,916,749	5,720,360,144	249,556,605
車輦	4,242,137	4,502,854	△ 260,717
建設勘定	0	9,263,596,215	△ 9,263,596,215
その他の固定資産	14,645,767,409	12,968,263,951	1,677,503,458
電話加入権	13,866,837	13,866,837	0
施設利用権	169,042,287	41,036,330	128,005,957
有価証券	4,638,368,598	4,351,898,598	286,470,000
長期貸付	826,471,038	878,256,953	△ 51,785,915
退職給与引当特定資産	2,144,534,681	2,061,910,753	82,623,928
施設建設引当特定資産	747,589,000	207,589,000	540,000,000
減価償却引当特定資産	2,008,078,058	1,628,389,453	379,688,605
教育研究機器備品引当特定資産	300,000,000	0	300,000,000
緊急奨学引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
第3号基本金引当資産	3,773,916,123	3,771,436,060	2,480,063
出資	13,900,787	13,879,967	20,820
流動資産	17,025,169,243	24,810,296,706	△ 7,785,127,463
現金預金	16,523,215,059	24,352,585,874	△ 7,829,370,815
未収入金	378,330,679	335,743,720	42,586,959
前払金	111,547,247	111,547,247	22,463
前立金	2,645,339	2,639,887	5,452
仮払金	9,430,919	7,802,441	1,628,478
資産の部合計	87,505,814,635	90,199,376,488	△ 2,693,561,853

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,038,445,406	5,165,178,351	△ 126,732,945
退職給与引当金	5,038,445,406	5,165,178,351	△ 126,732,945
流動負債	3,180,009,471	5,380,741,091	△ 2,200,731,620
短期借入金	0	2,293,050,000	△ 2,293,050,000
未払金	192,206,569	164,822,335	27,384,234
前受り金	2,824,260,000	2,752,236,500	72,023,500
預り金	163,542,902	170,632,256	△ 7,089,354
負債の部合計	8,218,454,877	10,545,919,442	△ 2,327,464,565

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	80,538,251,543	73,205,155,089	7,333,096,454
第2号基本金	747,589,000	207,589,000	540,000,000
第3号基本金	3,773,916,123	3,771,436,060	2,480,063
第4号基本金	1,097,413,622	1,097,413,622	0
基本金の部合計	86,157,170,288	78,281,593,771	7,875,576,517

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	0	1,371,863,275	△ 1,371,863,275
翌年度繰越消費支出超過額	6,869,810,530	0	△ 6,869,810,530
消費収支差額の部合計	△ 6,869,810,530	1,371,863,275	△ 8,241,673,805

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	87,505,814,635	90,199,376,488	△ 2,693,561,853

(注記) 1. 減価償却額の累計額の合計額 24,720,510,543円
 2. 徴収不能引当金の合計額 26,359,000円
 3. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
 土地 100,405,371円 建物 623,981,222円
 4. 退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。
 (1) 学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額6,390,394,923円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
 (2) 高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,492,773,433円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
 5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円
 6. 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。
 リース資産の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高
 教育研究用機器備品 1,750,422,165円 1,030,057,032円
 その他の機器備品 164,594,292円 70,672,685円
 車輦 1,726,200円 863,100円